



原子力産業新聞

2012年10月11日

平成24年(第2642号)

毎週木曜日発行

購読料1年分前金(消費税、国内送料込)

会費 9,500円(1部220円)

非会費 15,000円(1部350円)

(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門平塔タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

上関 海面埋立延長を申請

地盤高も10m↓15mに

枝野経産相は「新增設認めない」

中国電力は五日、上関原子力発電所(1、2号機、ABWR、各百三十七・三万kW、山口県上関町)の建設に係る公有水面埋立免許に関する、工事しゅん工期間の三年間延長許可を県に申請した。福島原子力事故発生を受け、現在、関連の建設準備工事が中断しているが、六日にしゅん工期限を迎えることから、当面の現状維持を目的として法的手続きを行った。

上関発電所は、山口県南東部の瀬戸内海上、長島の最西端に立地し、敷地造成面積約三十三万平方メートルのうち、約十四万平方メートルを海面埋立により整備するため、法令上、海域における準備工事に際して、山口県から〇八年十月に公有水面埋立免許を取得している。その後、中国電力は、〇九年四月に上関準備事務所を開設し準備工事を開始、

同年十二月には国への原子炉設置許可申請(1号機)を行った。これまで、建設に反対する島民らによる激しい妨害行為が繰り返され、準備工事は難航しており、海域部では、工事区域を掲示する灯浮標設置が実施済みだが、その他の多くの作業が残されている状況だ。

今回の中国電力による県への公有水面埋立免許手続きでは、工事期間の延長と合わせて、原子力

の原則が示されているところだが、上関原子力発電所の建設を引き続き進めたいとしている。

枝野野男経産相は五日の閣議後記者会見で、上関原子力計画に関する質問に対し、エネルギー戦略に掲げる「原子力発電の増設を行わない」と述べた。

同社では、政府のエネルギー戦略で「原発の新設・増設は行わない」と

枝野野男経産相は五日の閣議後記者会見で、上関原子力計画に関する質問に対し、エネルギー戦略に掲げる「原子力発電の増設を行わない」と述べた。

中央操作室など視察

野田首相二度目の福島原発

野田佳彦首相は七日、東日本大震災による被災状況を把握するため、福島県を訪問し、警戒区域の視察を行った。長浜博行環境相が同行した。

野田首相は、福島県双葉郡広野町のエリア警戒隊の拠点を訪れ、警戒区域の治安維持に当たっている警察部隊を激励した。

野田首相は、福島県双葉郡広野町のエリア警戒隊の拠点を訪れ、警戒区域の治安維持に当たっている警察部隊を激励した。

野田首相は、福島県双葉郡広野町のエリア警戒隊の拠点を訪れ、警戒区域の治安維持に当たっている警察部隊を激励した。



(写真は首相官邸ホームページから)

野田首相は、福島県双葉郡広野町のエリア警戒隊の拠点を訪れ、警戒区域の治安維持に当たっている警察部隊を激励した。

野田首相は、福島県双葉郡広野町のエリア警戒隊の拠点を訪れ、警戒区域の治安維持に当たっている警察部隊を激励した。

野田首相は、福島県双葉郡広野町のエリア警戒隊の拠点を訪れ、警戒区域の治安維持に当たっている警察部隊を激励した。

福島第一の廃止安全

原子力委 中長期措置で議論

原子力委員会は九日の定例会議で、福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期措置に関する提言について議論した。

原子力委員会は九日の定例会議で、福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期措置に関する提言について議論した。

原子力委員会は九日の定例会議で、福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期措置に関する提言について議論した。

経産相に泊原発の再稼働を要請

北海道経済団体

北海道経済団体連合会会長、坂本眞一・北海道経済同友会代表幹事、菊嶋明廣・北海道商工会議所連合会常務理事、小川勝也・参議院議員は九日、枝野経産相と

この一週間の出来事

(4日(木)～10日(水))

- 青森県議会がエネルギー戦略で質疑(5日)
- 科学技術大臣会合が開催(於、京都)(7日)
- 政府、冬の電力需給に向け検討開始(9日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- 規制委が重大事故対策基準づくり着手(2面)
- 日英政府が東京で第1回原子力対話(2面)
- 志賀原子力発電所防潮堤・防潮壁完成(4面)
- 東電本店事故直後の音声入り動画公開(4面)

◇海外ニュース

- EUのストレステストで最終報告書公表(3面)
- チェコ、増設計画入札でアレバを除外(3面)
- 米クリスタルリバー原発で新たな改修案(3面)

この星に、たしかな未来を

OUR TECHNOLOGIES, YOUR TOMORROW



この星に、たしかな未来を

三菱重工株式会社 原子力事業本部 〒108-8215 東京都港区港南2-16-5 TEL. 03-6716-3111

www.mhi.co.jp